

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月15日



上場会社名 ナブテスコ株式会社

上場取引所

東証 第1部

コード番号 6268

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.nabtesco.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松本 和幸

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 佐和 博

TEL(03)3578-7070

決算取締役会開催日 平成17年11月15日

米国会計基準採用の有無 無

1.17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	71,739	7.8	7,340	40.0	6,940	21.1
16年9月中間期	66,538	10.0	5,242	42.2	5,733	48.3
17年3月期	137,960		11,287		11,306	
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	3,928	13.5	30	96	30	93
16年9月中間期	3,460	101.8	27	24	—	—
17年3月期	5,625		43	70	43	69

(注)①持分法投資損益 17年9月中間期 △357百万円 16年9月中間期 452百万円 17年3月期 230百万円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 126,906,984株 16年9月中間期 127,059,853株 17年3月期 127,011,940株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	139,248	57,445	41.3	452	79
16年9月中間期	132,898	50,313	37.9	396	5
17年3月期	133,602	52,471	39.3	412	75

(注)期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 126,870,522株 16年9月中間期 127,039,272株 17年3月期 126,943,445株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	6,455	△ 2,715	△ 1,000	16,832
16年9月中間期	4,529	△ 996	△ 2,846	15,983
17年3月期	11,102	△ 4,569	△ 7,808	14,035

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 33社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 8社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2.18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	149,000	13,000	7,100

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 55円29銭

※業績予想の利用に関する注意事項:

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。なお、上記予想に関する事項は添付資料の連8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社および関連会社8社で構成され、事業種類別セグメントに係る位置付けは次のとおりです。

1. 当社、子会社及び関連会社の事業種類別セグメントとの関連 平成17年9月30日現在

事業区分	国内	海外
精密機器	当社	Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc. * 1
	大亜真空(株) * 1	Nabtesco Precision Europe GmbH * 1
	ティーエス ヒートロニクス(株) * 1	Nabtesco Motion Control Inc. * 1
	ログイット(株) * 1	
	シーメット(株) * 1	
	真空サービス(株) * 1	
輸送用機器	当社	NABMIC B.V. * 1
	ナブテスコサービス(株) * 1	Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd * 1
	ナブテスコ・マリン・サービス(株) * 1	Nabtesco Marinotec Co., Ltd. * 1
	四国マリン・カスタマーサービス(株) * 1	Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. * 1
	(株)ナブテック * 1	NS Autotech Co., Ltd. * 2
	大力鉄工(株) * 2	
	エヌ・ウエムラ(株) * 2	
	(株)高東電子 * 2	
航空・油圧機器	当社	Nabtesco Aerospace Inc. * 1
	エス・ティ・エス(株) * 2	Nabtesco USA Inc. * 1 上海納博特斯克液圧有限公司 * 1
産業用機器	当社	P.T.PAMINDO TIGA T * 1
	東洋自動機(株) * 1	上海鉄美機械有限公司 * 1
	ティーエス プレシジョン(株) * 1	NABCO ENTRANCES, INC. * 1
	TSTM(株) * 1	NABCO ENGINEERING LIMITED * 1
	(株)ティ・エス・メカテック * 1	納博克自動門(北京)有限公司 * 1
	愛新機工(株) * 1	
	(株)麻里布エンジニアリング * 1	
	ナブコドア(株) * 1 * 3	
	ナブコ産業(株) * 1	
	ナブコトート(株) * 1	
	TMTマシナリー(株) * 2	
	ナブコシステム(株) * 2	
	旭光電機(株) * 2	
子会社および関連会社計41社	国内25社	海外16社

* 1 連結子会社

* 2 持分法適用関連会社

* 3 ナブコドア(株)は大阪証券取引所第二部に上場しています。

(注) 当社グループのうち、下記の会社が吸収合併を行っております。

被合併会社名(事業区分)

存続会社名(事業区分)

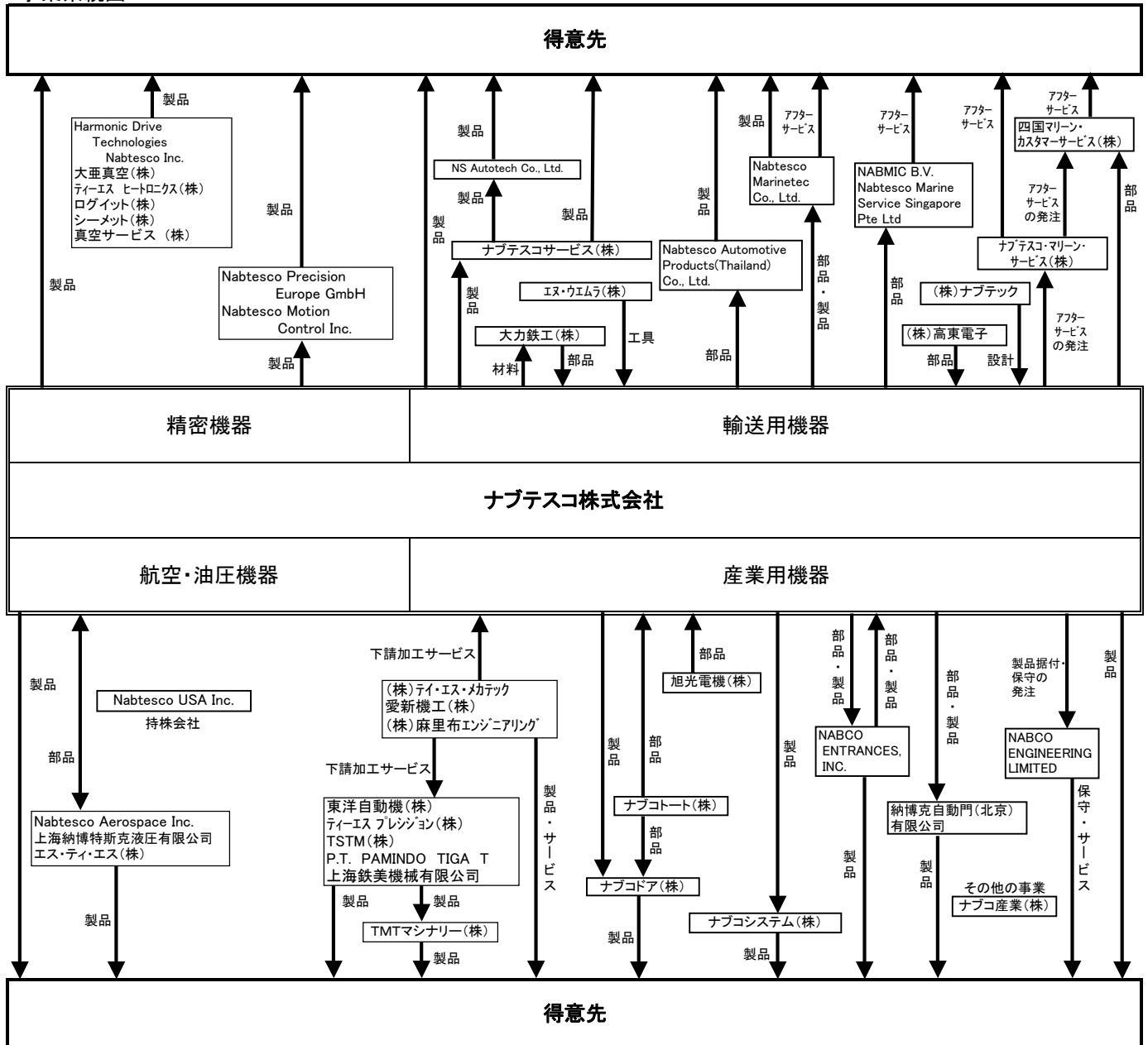
合併期日

(株)スイコー(航空・油圧機器)

(株)ティ・エス・メカテック(産業用機器)

平成17年 4月 1日

2. 事業系統図



2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、本年5月に「企業理念」を制定し、この企業理念のもと、「長期ビジョン」、およびその達成に向けたファーストステップの実行計画として平成17年度から平成19年度を期間とした、「中期経営計画」を策定しております。

「企業理念」

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

「長期ビジョン」

社会とともに成長するグローバル企業集団
～ 挑戦、創造、そして飛躍へ～

(10年後の経営目標)

売上高	2,200億円
営業利益率	15%
ROE	15%以上

「中期経営基本方針」

- 1) 新商品・新事業の創出
モーションコントロール技術の強化・進化による新商品・新事業の創出を重要課題とし、10年後の利益の源泉となる商品・事業の立上げに集中的に取り組みます。
 - 2) 既存事業の収益力強化
収益性の高い事業・高成長率が期待できる事業へ積極的に投資し、各事業の優位性の強化と弱みの克服に取り組みます。
 - 3) 海外市場への積極的参入
海外市場への展開を強化します。特に中国を中期的な重要市場、欧州を長期的な成長が期待できる有望市場と位置付け、両地域での事業展開を重点的に行います。
 - 4) CSR重視の経営
ステークホルダー(株主、取引先、従業員、社会等)を重視した経営を行います。また、地域の法令、規制、文化などを遵守・尊重し、高い倫理観をもって経営します。更に、環境への配慮を重視します。
 - 5) 組織風土の変革
効率的・効果的な人員配置を進め、グループ全体最適が促進される仕組みづくりを行います。また、長期的視点に立ち、技術人材・海外人材の育成に取り組みます。
2. 会社の利益配分に関する基本方針
当社はグループ全体の収益水準をベースに、株主への安定的且つ継続的な配当を基本とし、将来の企業価値を高めるための内部留保との調和を図ってまいります。
内部留保金は、成長につながる戦略的な投資、機動的な資本政策の遂行のために使用します。
配当につきましては、当期は前期に比べ 3円増配の1株あたり年 10円(中間 5円)を予定しております。
 3. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針
当社は、当社株式の流動性の向上および株主数の増加を資本政策上、重要な課題として認識しております。
投資単位の引き下げにつきましては、株価水準、流動性等を勘案し、今後とも重要課題として検討してまいります。
 4. 目標とする経営指標
当社は平成17年度から平成19年度の中期経営目標として、以下のとおり設定しました。
 - 1) 利益ある成長
平成19年度の売上高目標を 1,550億円、当期純利益目標を 95億円といたします。
 - 2) 効率性の向上
平成20年3月末ROA 8%、ROE 15%の達成を目指します。
 - 3) 財務体質の強化
3か年の累計フリーキャッシュ・フロー 250億円を目指します。

5. 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画の達成に向け、「海外戦略」「技術戦略」「ものづくり戦略」「人材戦略」をグループ重点戦略と位置付け、以下のとおり施策の立案・実行および制度、仕組みの構築・実践を推進します。

1) 海外戦略

当社既存事業分野の国内市場はその多くが飽和化しているため、海外市場の開拓・拡大を推進します。特に中国・欧州を戦略的地域とし、市場参入・拡大、調達・生産拠点の設立等、積極的な事業活動を展開します。

2) 技術戦略

当社グループのモーションコントロール技術の強化・進化を図るため、全グループの技術ニーズ・シーズを共有化できる仕組みをつくり、コア技術の強化、新事業・新商品の創出を加速させます。

3) ものづくり戦略

ものづくりに関する全社横串機能を強化し、従業員の改善マインドを醸成・定着させる仕組みをつくり、生産効率の更なる向上を図ります。

4) 人材戦略

ニーズにマッチした人材開発およびキャリアアップに対する動機付けにより、個々の能力を開発し、ひいては全体のレベルアップを図り、グローバルな人材づくりを目指します。

6. 会社の対処すべき課題

「事業の展開」

当面の最重要課題は、中期経営計画の達成に向けた取り組みであります。

既存事業の成熟化に鑑み、グループの資源を活用・再編し、事業ポートフォリオを高成長分野へシフトするための新規事業の育成と新製品の開発を加速します。

一方、競争力を有する既存事業の優位性を維持し、更に高めることは収益力の安定化に不可欠なため、コスト競争力の強化、新市場の開拓に積極的に努めます。

「財務体質の改善」

各事業の収益力を高めるとともに、たな卸資産の削減等を進め、加えてグループ資金の集中管理（キャッシュプールシステム）により資金効率を高め、有利子負債の削減を図るなど使用資本の圧縮と有効活用を図ります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当社は株主を含むステークホルダーとの調和を取りながら、グループ会社を含めた企業価値を最大化することを目的とし、経営の透明性・公正性の確保、意思決定の敏速性を重視した運営を行います。

取締役および監査役の報酬額は、株主総会の承認を得た限度額の範囲で、取締役会または監査役会がそれぞれ決定しています。

（コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況）

当社は「取締役会」、「執行役員制」、「監査役会」および「マネジмент・コミッティ」を採用しており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しています。

「取締役会」

取締役会は1名の社外取締役を含め10名で構成し、当社および当社グループの基本方針・基本戦略の策定、重要業務の執行に関する決定および業務執行の監督を行う機関として、原則月1回以上開催し、当中間期においては12回開催いたしました。

「執行役員制」

取締役会の方針・戦略・監督の下に業務執行に専念する体制として執行役員制を採っています。主要なグループ会社の代表者である執行役員を含めたメンバーで、執行役員会を定例会議として開催し、当中間期においては3回開催いたしました。

「監査役会」

監査役会は3名の社外監査役を含め5名で構成し、グループ経営の強化に対応して、グループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、監査体制を強化しています。当中間期においては、監査役会を6回、グループ監査役会を1回開催いたしました。

「マネジмент・コミッティ」

取締役会の決定する方針に基づき、当社および当社グループの業務執行に関する重要事項の審議、業績報告、業務執行の報告をする機関として「マネジмент・コミッティ」を設けており、原則月3回開催しています。当中間期においては17回開催いたしました。

「業務監査部」

健全な経営管理の遂行に資することを目的とし、当社およびグループ会社の経営活動の効率的な運営と質的な向上を図るため、社長直轄の組織として業務監査部を設置し、内部業務監査機能を強化しています。当中間期においては、本社管理部門、社内カンパニー2社、連結子会社4社の業務監査を実施いたしました。

「企業倫理の実践と徹底」

グループ全体がより高い倫理観に根ざした企業行動をとるため、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めてまいります。

また、グループのコンプライアンス専任部門として『コンプライアンス推進部』を設置しています。当社グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法令の遵守は当然の義務とし、より高い基準の企業倫理規範の遵守を推進いたします。

「会計監査人」

当社は株主総会の承認を得て、あずさ監査法人と監査契約を締結し、商法の計算書類および証券取引法の財務書類の監査を受けています。なお、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名、監査継続年数			
	氏名等		継続監査年数
指定社員	業務執行社員	米林 彰	2.0年
指定社員	業務執行社員	三浦 洋輔	2.0年
指定社員	業務執行社員	原田 大輔	0.5年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、会計士補 8名、その他 2名

「業績開示」

連結決算および単体決算の同時開示のより早期化に努めます。また四半期決算を実施し、四半期開示を実施しています。

(会社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害關係の概要)

社外取締役1名は(株)神戸製鋼所の監査役であります。同社は当社と取引があり、当社株式の11.9%を保有しております。

社外監査役3名は帝人エンジニアリング(株)の代表取締役、旧(株)ナブコの社外監査役と税理士法人中央青山の顧問であります。帝人エンジニアリング(株)とは、当社グループ会社が取引を行っています。税理士法人中央青山と当社との取引はありません。

8. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

3. 経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概要

【全般】

当中間期におけるわが国経済は、好調な輸出、民間設備投資の増加、個人消費の回復傾向の中で、順調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車産業界の設備投資が国内外ともに好調を維持しました。中国における建設機械業界は金融引締め後の落ち込みから緩やかな回復傾向に転じました。国内市場においても輸出の増加に伴う生産拡大を反映し、好調を維持しました。

このような状況の中で、当社は5月に中期経営計画を策定し、各事業において新技術・新商品の開発、生産性の改善、利益体質の強化を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高は前年同期比 7.8%増加の 717億円、経常利益は同 21.1%増加の 69億円、当中間純利益は同 13.5%増加の 39億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス 64億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得による支出 25億円により、マイナス27億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローはプラス 37億円となりました。

これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金支払等によりマイナス 10億円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 168億円となりました。また借入金の残高は 246億円となりました。

セグメント別の事業の概況は次のとおりです。

【精密機器事業】

精密機器事業の売上高は前年同期比 19.7%増加の 180億円、営業利益は同 50.8%増加の 35億円となりました。

精密減速機は、引き続き国内・海外の自動車メーカーの活発な設備投資により、産業用ロボット向けが好調に推移し、また工作機械向けも業界の好況に支えられ、堅調に推移いたしました。

半導体製造装置向けについては、半導体の市況悪化の影響を受け前年同期より若干の売上減となりましたが、精密機器セグメント全般といたしましては、過去最高の売上となりました。

【輸送用機器事業】

輸送用機器事業の売上高は前年同期比 3.7%増加の 178億円、営業利益は同 66.6%増加の 14億円となりました。

鉄道車両分野では、新幹線車両向けの落ち込みを在来線新車向けや補修部品がカバーし、売上が増加しました。

自動車関連分野では、商用車用ブレーキ装置が普通トラック新車代替需要増により伸びましたが、FSR(着座センサー)ビジネスの縮小により売上減となりました。

船用エンジン制御システムについては、中国および北米を中心とした荷動きの活況により、海運会社の旺盛な新造船投資が継続し、売上は過去最高となりました。

【航空・油圧機器事業】

航空・油圧機器事業の売上高は前年同期比 8.1%増加の 189億円、営業利益は同 43.2%増加の 9億円となりました。

航空機器は、原油高騰によるエアライン不況の影響があるものの、民間需要に回復傾向がみられB777をはじめとする機体生産数が増加し、売上増となりました。

油圧機器は、国内外での油圧ショベルの需要増加により走行ユニットおよびバルブが好調に推移し売上増となりました。また新製品である風力発電機用駆動装置の海外向け量産出荷が始まり売上に寄与しました。

【産業用機器事業】

産業用機器事業の売上高は前年同期比 0.9%増加の 168億円、営業利益は同 3.6%増加の 14億円となりました。

自動ドア関連分野では、主力の汎用自動ドアは堅調に推移し、海外では韓国向けプラットホームスクリーンドア関係が大幅に増えたことにより売上増となりました。

産業機械分野では、工作機械は自動車業界の活発な設備投資により売上増となりました。また食品包装機械は、韓国をはじめとするアジアの設備投資需要が減少したため、売上減となりました。

(2) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、企業の高い利益水準を背景とした積極的な設備投資および個人消費の回復などにより、引き続き堅調に推移するものと期待されます。

一方、原油等の原材料価格の上昇、米国をはじめ各地の自然災害が経済に与える影響等世界経済の不透明感も否めません。

このような状況の中で、引き続き中期経営計画達成に向け、基本方針である「新商品・新事業の創出」「既存事業の収益力強化」「海外市場への積極的参入」「CSR重視の経営」「組織風土の変革」を全社一丸となって推進してまいります。

なお、精密減速機の生産能力増強を図るため、今後3年間で総額60億円の設備投資を決定いたしました。

平成17年度の連結業績見通しといたしましては、売上高 1,490億円、営業利益 138億円、経常利益 130億円、当期純利益 71億円を見込んでおります。なお、ROAは、5.2%、ROEにつきましては 12.6%を見込んでおります。

2. 財政状態

「当中間期の連結財政状態」

手許資金は 171億円と高水準ですが、下期の借入金の返済60億円にその一部を充当する予定です。手許資金のほか、売上債権および投資有価証券等の増加により総資産は 1,392億円と前年同期に比し 63億円増加しました。また、有利子負債は 246億円となり前年同期に比し 48億円減少しております。

「当中間期の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス 64億円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 27億円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 10億円となりました。

「平成17年度末の連結財政状態」

平成17年度末につきましては、手許資金による借入金の返済等により、総資産は 1,375億円、有利子負債は 185億円となる見込みです。

また、株主資本は 26億円増加の 600億円、株主資本比率は 43.6%となる見込みです。

「平成17年度の連結キャッシュ・フロー」

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローはプラス 145億円を予定しており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 68億円を見込んでおります。

財務活動によるキャッシュ・フローは借入金の返済等により、マイナス 76億円と予想しております。

3. 事業等のリスク

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動

当社グループの海外売上高は、当中間期において 22.9%に達しており、日本国内からの海外売上については為替予約等によるリスクヘッジを行っていますが、当社グループの業績は為替変動による影響を受けております。また、在外子会社の業績についても、円換算にあたり為替変動による影響を受けております。

(2) 特定の製品、技術等で将来性が不明確であるものへの高い依存度に係るもの

当社グループの主力製品である精密減速機の産業用ロボット市場における市場占有率は約 60%ですが、同製品の基本特許の期限は、平成18年1月までであり、その後は他社の参入もありえます。

(3) 製品の品質上のリスク

当社グループは、各種製品について、欠陥が発生しないように万全な品質管理基準のもとに製造しております。しかし、全ての製品について、欠陥がなく、将来においてリコールまたは製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。リコールや、製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストの発生となり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重要な訴訟について

当社グループは、国内外において訴訟、その他の法的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的リスクについては、当社の法務部および知的財産部が管理しており、必要に応じて取締役会または監査役会に報告する管理体制となっております。当中間期において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成17.9.30現在)	前 年 中 間 期 (平成16.9.30現在)	増 減	前 期 (平成17.3.31現在)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	(79,607)	(74,476)	(5,131)	(75,161)
現金及び預金	17,173	16,311	862	14,353
受取手形及び売掛金	43,116	38,939	4,176	43,025
たな卸資産	15,924	15,556	367	14,158
繰延税金資産	2,763	2,430	332	2,526
その他	1,016	1,617	△ 600	1,482
貸倒引当金	△ 387	△ 379	△ 7	△ 384
固 定 資 産	(59,641)	(58,422)	(1,218)	(58,440)
有形固定資産	(41,871)	(42,721)	(△ 850)	(41,949)
建物及び構築物	14,971	16,134	△ 1,163	15,005
機械装置及び運搬具	9,464	9,092	372	9,447
土地	14,468	14,481	△ 12	14,462
その他	2,966	3,013	△ 47	3,033
無形固定資産	(1,696)	(1,969)	(△ 272)	(1,791)
投資その他の資産	(16,073)	(13,731)	(2,341)	(14,699)
投資有価証券	13,673	9,474	4,198	11,361
繰延税金資産	378	1,826	△ 1,448	1,082
その他	2,287	2,685	△ 397	2,509
貸倒引当金	△ 265	△ 254	△ 10	△ 254
資 産 合 計	139,248	132,898	6,349	133,602

(単位:百万円, 未満切捨て)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成17.9.30現在)	前年中間期 (平成16.9.30現在)	増 減	前 期 (平成17.3.31現在)
[負 債 の 部]					
流 動 負 債		(55,092)	(53,342)	(1,749)	(54,232)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		27,206	25,530	1,676	27,580
短 期 借 入 金		14,710	11,995	2,715	14,610
一 年 内 償 還 予 定 の 社 債		—	5,000	△ 5,000	—
未 払 法 人 税 等		3,204	1,108	2,096	1,433
土 壌 改 良 損 失 引 当 金		1,160	—	1,160	1,160
そ の 他		8,810	9,708	△ 899	9,448
固 定 負 債		(23,193)	(25,925)	(△ 2,732)	(23,526)
長 期 借 入 金		9,938	12,513	△ 2,574	10,428
退 職 給 付 引 当 金		12,330	12,570	△ 240	12,207
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		156	154	1	211
そ の 他		768	686	81	680
負 債 合 計		78,285	79,268	△ 982	77,759
[少 数 株 主 持 分]					
少 数 株 主 持 分		3,517	3,316	200	3,371
[資 本 の 部]					
資 本 金		10,000	10,000	—	10,000
資 本 剰 余 金		17,709	17,709	△ 0	17,709
利 益 剰 余 金		26,580	21,460	5,120	23,172
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		4,301	2,288	2,013	2,880
為 替 換 算 調 整 勘 定		△ 924	△ 1,039	115	△ 1,128
自 己 株 式		△ 222	△ 105	△ 116	△ 162
資 本 合 計		57,445	50,313	7,132	52,471
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		139,248	132,898	6,349	133,602

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期	前 年 中 間 期	増 減	前 期
	自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30	自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30		自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31
売 上 高	71,739	66,538	5,200	137,960
売 上 原 価	53,930	50,802	3,127	105,227
売 上 総 利 益	17,808	15,735	2,072	32,733
販売費及び一般管理費	10,468	10,493	△ 24	21,446
営 業 利 益	7,340	5,242	2,097	11,287
営 業 外 収 益	336	930	△ 594	849
受 取 利 息	15	11	3	22
受 取 配 当 金	77	52	25	76
持分法による投資利益	—	452	△ 452	230
為 替 差 益	21	95	△ 74	25
賃 貸 料 収 益	123	208	△ 84	324
そ の 他	98	110	△ 12	169
営 業 外 費 用	735	439	295	829
支 払 利 息	187	260	△ 73	461
たな卸資産処分損	115	22	92	88
持分法による投資損失	357	—	357	—
そ の 他	75	157	△ 81	279
経 常 利 益	6,940	5,733	1,207	11,306
特 別 利 益	83	180	△ 97	864
固定資産売却益	46	157	△ 111	385
投資有価証券売却益	—	—	—	0
貸倒引当金戻入益	36	22	14	57
事業撤退補填金	—	—	—	420
そ の 他	—	—	—	0
特 別 損 失	135	439	△ 303	2,945
固定資産処分損	133	88	45	1,381
投資有価証券評価損	—	13	△ 13	13
ゴルフ会員権評価損	1	2	△ 0	13
賃借物件解約損	—	335	△ 335	335
土壌改良損失引当損	—	—	—	1,160
そ の 他	—	—	—	41
税金等調整前中間(当期)純利益	6,888	5,474	1,413	9,225
法人税、住民税及び事業税	3,233	1,070	2,163	2,274
法 人 税 等 調 整 額	△ 395	808	△ 1,204	1,063
少 数 株 主 利 益	122	135	△ 12	262
中 間 (当 期) 純 利 益	3,928	3,460	467	5,625

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 自 平成17. 4. 1 至 平成17. 9.30	前 年 中 間 期 自 平成16. 4. 1 至 平成16. 9.30	増 減	前 期 自 平成16. 4. 1 至 平成17. 3.31
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高	17,709	17,709	△ 0	17,709
II 資本剰余金増加高	0	—	0	—
自己株式処分差益	0	—	0	—
III 資本剰余金減少高	—	0	△ 0	0
自己株式処分差損	—	0	△ 0	0
IV 資本剰余金中間期末(期末)残高	17,709	17,709	△ 0	17,709
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高	23,172	18,677	4,495	18,677
II 利益剰余金増加高	3,928	3,733	194	5,898
中間(当期)純利益	3,928	3,460	467	5,625
連結子会社増加による増加高	—	242	△ 242	242
持分法適用関連会社増加による増加高	—	30	△ 30	30
III 利益剰余金減少高	519	950	△ 430	1,403
配当金	444	444	△ 0	889
取締役賞与金	75	74	0	74
在外子会社退職給付債務繰入額	—	—	—	7
在外子会社法定基金繰入額	—	—	—	1
連結子会社増加による減少高	—	394	△ 394	394
持分法適用関連会社増加による減少高	—	35	△ 35	35
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高	26,580	21,460	5,120	23,172

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円, 未満切捨て)

科目	期別		増	減	前	
	当 中間 期	前 年中間 期			自 平成16. 4. 1	期
	自 平成17. 4. 1	自 平成16. 4. 1			自 平成16. 4. 1	至 平成17. 3. 31
	至 平成17. 9. 30	至 平成16. 9. 30			至 平成16. 9. 30	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益	6,888	5,474		1,413		9,225
減価償却費	2,148	2,123		25		4,490
連結調整勘定償却額	19	27		△ 8		55
貸倒引当金の増減額(減少:△)	8	△ 41		49		△ 60
退職給付引当金の増減額(減少:△)	107	△ 239		347		△ 593
役員退職慰労引当金の減少額	△ 54	△ 538		484		△ 482
受取利息及び受取配当金	△ 92	△ 63		△ 28		△ 98
支払利息	187	260		△ 73		461
為替差損益(益:△)	△ 2	△ 0		△ 2		0
持分法による投資損益(利益:△)	357	△ 452		809		△ 230
固定資産売却益	△ 46	△ 157		111		△ 385
固定資産処分損	133	88		45		1,381
投資有価証券売却益	—	—		—		△ 0
投資有価証券評価損	—	13		△ 13		13
ゴルフ会員権評価損	1	2		△ 0		13
賃借物件解約損	—	335		△ 335		335
事業撤退補填金	—	—		—		△ 420
土壌改良損失引当金の増加額	—	—		—		1,160
売上債権の増減額(増加:△)	394	△ 595		989		△ 4,820
たな卸資産の増加額	△ 1,472	△ 2,197		725		△ 772
その他資産の増減額(増加:△)	592	△ 86		678		250
仕入債務の増減額(減少:△)	△ 689	1,609		△ 2,299		3,811
未払消費税等の増減額(減少:△)	△ 147	△ 20		△ 127		144
その他負債の増減額(減少:△)	△ 329	827		△ 1,157		281
役員賞与の支払額	△ 80	△ 80		△ 0		△ 80
小 計	7,923	6,289		1,634		13,679
利息及び配当金の受取額	118	250		△ 132		305
利息の支払額	△ 187	△ 272		84		△ 513
法人税等の支払額	△ 1,398	△ 1,737		339		△ 2,369
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,455	4,529		1,925		11,102
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△ 22	△ 6		△ 16		△ 12
定期預金の払戻による収入	—	3		△ 3		18
有形固定資産の取得による支出	△ 2,533	△ 1,857		△ 676		△ 4,494
有形固定資産の売却による収入	52	1,311		△ 1,258		1,551
無形固定資産の取得による支出	△ 73	△ 122		48		△ 179
有価証券の売却による収入	—	20		△ 20		40
関連会社株式の取得による支出	—	△ 318		318		△ 318
投資有価証券の取得による支出	△ 301	△ 2		△ 299		△ 1,260
投資有価証券の売却による収入	—	13		△ 13		21
貸付金の実行による支出	—	△ 11		11		△ 12
貸付金の回収による収入	17	2		15		6
その他投資活動による支出	△ 60	△ 216		155		△ 408
その他投資活動による収入	206	187		19		477
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,715	△ 996		△ 1,718		△ 4,569
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増減額(減少:△)	118	△ 546		664		△ 251
長期借入金の借入れによる収入	—	—		—		3,000
長期借入金の返済による支出	△ 574	△ 1,771		1,196		△ 4,506
社債の償還による支出	—	—		—		△ 5,000
自己株式の取得による支出	△ 59	△ 24		△ 34		△ 82
自己株式の売却による収入	0	—		0		4
配当金の支払額	△ 444	△ 444		0		△ 889
少数株主への配当金の支払額	△ 41	△ 59		18		△ 84
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,000	△ 2,846		1,846		△ 7,808
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	36	5		31		19
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,776	691		2,084		△ 1,256
VI 現金及び現金同等物の期首残高	14,035	14,476		△ 441		14,476
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	20	815		△ 794		815
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	16,832	15,983		849		14,035

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

(イ) 連結子会社の数 --- 33社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

従来、持分法適用非連結子会社であった「納博克自動門(北京)有限公司」は平成17年3月11日株式の追加取得により子会社となったことから、新たに連結の範囲に含め、全ての子会社を連結子会社としている。

また、連結の範囲に含めていた「(株)スコー」については、平成17年4月1日に連結子会社「(株)ティ・エス・カテック」が吸収合併したことにより消滅しているため、連結の範囲から除外している。

(ロ) 非連結子会社の数 --- 0社

上記のとおり、「納博克自動門(北京)有限公司」は連結子会社となったことから、持分法の適用範囲から除外している。

2. 持分法の適用

持分法適用関連会社 --- 8社

主要会社名 : 「1. 企業集団の状況」に記載

3. 連結子会社の中間決算日等

中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、P.T. PAMINDO TIGA T, Harmonic Drive Technologies Nabtesco Inc., Nabtesco Aerospace Inc., Nabtesco Motion Control Inc., Nabtesco USA Inc., NABCO ENTRANCES, INC., NABCO ENGINEERING LIMITED, Nabtesco Precision Europe GmbH, NABMIC B.V., Nabtesco Marine Service Singapore Pte Ltd, Nabtesco Marineteck Co., Ltd., Nabtesco Automotive Products (Thailand) Co., Ltd., 上海納博特斯克液圧有限公司、上海鉄美有限公司及び納博克自動門(北京)有限公司であり、その中間決算日(6月30日)の中間財務諸表を用いて中間連結財務諸表を作成している。

なお、中間決算日の異なる連結子会社15社については、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上、必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの --- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

時価のないもの --- 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ --- 時価法

③ たな卸資産

評価基準 --- 原価法

ただし、在外連結子会社の原材料は、主として低価法によっている。

評価方法

製品・仕掛品 --- 精密機器事業 --- 主として総平均法

輸送用機器事業 --- 主として移動平均法

航空・油圧機器事業 --- 主として総平均法(一部は個別法)

産業用機器事業 --- 主として移動平均法

原材料 --- 主として移動平均法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び --- 主として定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を
国内連結子会社 除く)及び当社の建物については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、
主として3年間均等償却によっている。

在外連結子会社 --- 主として定額法

② 無形固定資産 --- 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

--- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

a 一般債権 --- 貸倒実績率法

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 --- 財務内容評価法

② 土壌改良損失引当金 --- 当社の旧横須賀工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌改良による損失に備えるため、支払見込額を計上している。

- ③退職給付引当金 ー 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上している。
 なお、数理計算上の差異については、主に各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～14年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている。過去勤務債務については、発生時に一括費用処理することとしている。
- ④役員退職慰労引当金 ー 役員退職金の支出に備えるため、内規による当中間連結会計期間末における要支給額を計上している。

(二) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(ホ) ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として、繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び為替予約オプションについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ ヘッジ手段 ー 為替予約、為替予約オプション、金利スワップ
- ・ ヘッジ対象 ー 外貨建売上債権、外貨建仕入債務、借入金

(3) ヘッジ方針

ヘッジ取引は実需に基づいたリスクのみを対象とし、投機的な手段としては行わない。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の当該累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断している。

(ヘ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 ー 税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、5年間で均等償却している。ただし、少額なものについては発生時に全額を償却している。

7. 利益処分項目等の取扱い

中間連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について当中間連結会計期間中に確定した利益処分に基づいて作成されている。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に係る意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これによる損益に与える影響はない。

追加情報

(減価償却方法の変更)

従来、旧ティーエスコポレーション(株)の有形固定資産の減価償却の方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用していたが、建物について前連結会計期間の下期より定額法に変更した。この変更は、当社と完全子会社であるティーエスコポレーション(株)および(株)ナブコとの平成16年10月1日の合併を機に償却方法を見直した結果、稼働状況の影響を受けず、長期かつ安定的に使用される資産としての特性に鑑み、費用の期間配分をより合理的なものとするため行ったものである。

従って、前中間連結会計期間は、従来の方によっており、当中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べて前中間連結会計期間の減価償却費は62百万円多く計上され、営業利益は33百万円、経常利益および税金等調整前中間純利益は60百万円それぞれ少なく計上されている。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	68,658	69,567	67,531
2. 担保資産及び担保付債務			
担保に提供している資産の額(簿価)			
有 形 固 定 資 産	1,667	1,877	1,688
投 資 有 価 証 券	866	537	608
計	2,533	2,414	2,297
上記に対応する債務			
短 期 借 入 金	97	130	164
長 期 借 入 金	118	216	164
契 約 履 行 保 証	262	257	241
計	479	604	570
3. 偶発債務			
債務保証			
エ ス ・ テ ィ ・ エ ス (株)	453	500	220
(株) 高 東 電 子	49	71	60
納博克自動門(北京)有限公司	—	38	37
		(350千米ドル)	(350千米ドル)
小松(常州)鑄造有限公司	—	—	2
	—	34	9
計	502	(2,647千人民元)	(782千人民元)
4. 発行済株式総数及び期末自己株式数			
発行済株式総数	普通株式 127,212,607 株	127,212,607 株	127,212,607 株
中間期末(期末)自己株式数	普通株式 342,085 株	173,335 株	269,162 株

(中間連結損益計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額			
給料賃金	2,730	2,736	5,623
賞 与	995	1,188	2,191
退職給付費用	412	503	1,179
役員退職慰労引当金繰入額	66	53	119
研究開発費	1,629	1,222	2,874
旅費交通費	553	545	1,110
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,734	1,906	3,706
3. 固定資産売却益の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	0	—	—
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	5	3	14
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	40	1	7
土 地	—	153	363
4. 固定資産処分損の内訳			
建 物 及 び 構 築 物	10	6	1,167
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	99	57	161
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	23	15	51
土 地	—	10	—

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当 中 間 期 (百万円)	前 中 間 期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と 中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	17,173	16,311	14,353
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 341	△ 327	△ 318
現金及び現金同等物	16,832	15,983	14,035

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,076	17,880	18,961	16,821	71,739	—	71,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	25	219	355	168	767	(767)	—
計	18,101	18,099	19,316	16,990	72,507	(767)	71,739
営業費用	14,600	16,659	18,349	15,558	65,167	(767)	64,399
営業利益	3,501	1,440	966	1,431	7,340	—	7,340

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ギングシステム
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位: 百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,099	17,241	17,533	16,664	66,538	—	66,538
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	168	633	266	1,116	(1,116)	—
計	15,148	17,409	18,167	16,930	67,655	(1,116)	66,538
営業費用	12,826	16,544	17,491	15,549	62,413	(1,116)	61,296
営業利益	2,321	864	675	1,381	5,242	—	5,242

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ギングシステム
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位: 百万円)

	精密 機器事業	輸送用 機器事業	航空・油圧 機器事業	産業用 機器事業	計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,648	35,807	34,272	35,232	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	40	314	1,171	566	2,092	(2,092)	—
計	32,688	36,121	35,444	35,798	140,052	(2,092)	137,960
営業費用	27,589	33,944	34,660	32,571	128,765	(2,092)	126,673
営業利益	5,099	2,177	783	3,227	11,287	—	11,287

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

- (1) 精密機器事業 … 精密減速機、精密アクチュエータ、エレベータ巻上機、三次元光造形装置、真空ポンプ・真空装置、高性能熱制御デバイス、デジタル・ギングシステム
- (2) 輸送用機器事業 … 鉄道車両用ブレーキ装置、鉄道車両用自動扉装置、自動車用エアブレーキ装置、船用主推進機制御装置
- (3) 航空・油圧機器事業 … 航空機用機器、減速機付油圧モータ、風力発電機用駆動装置
- (4) 産業用機器事業 … 建物用自動扉装置、自動充填包装機械、鍛圧機械、工作機械、立体駐車装置、自動車用部品・金型・治具

3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,766	3,183	4,173	3,615	71,739	—	71,739
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,460	349	405	22	6,237	(6,237)	—
計	66,226	3,533	4,579	3,638	77,977	(6,237)	71,739
営業費用	59,490	3,296	4,339	3,511	70,636	(6,237)	64,399
営業利益	6,736	236	239	127	7,340	—	7,340

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前中間期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,656	4,233	3,309	3,338	66,538	—	66,538
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,828	252	409	27	5,517	(5,517)	—
計	60,484	4,486	3,719	3,366	72,056	(5,517)	66,538
営業費用	55,904	4,155	3,492	3,261	66,814	(5,517)	61,296
営業利益	4,580	330	226	104	5,242	—	5,242

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

前 期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	ヨ-ロッパ ^o	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	117,225	6,848	7,166	6,719	137,960	—	137,960
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,150	559	746	47	11,503	(11,503)	—
計	127,375	7,407	7,913	6,767	149,464	(11,503)	137,960
営業費用	117,151	7,001	7,432	6,591	138,177	(11,503)	126,673
営業利益	10,224	406	480	176	11,287	—	11,287

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………インドネシア、中国、タイ、韓国、シンガポール
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、オランダ
 3. 営業費用の中の共通費はすべて各セグメント別に配賦している。

(3) 海外売上高

当 中 間 期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	6,578	5,186	4,323	372	16,462
II. 連 結 売 上 高					71,739
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	9.2	7.2	6.0	0.5	22.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 中 間 期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	7,695	3,992	4,048	296	16,033
II. 連 結 売 上 高					66,538
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	11.6	6.0	6.1	0.4	24.1

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前 期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (単位：百万円)

	ア ジ ア	北 米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海 外 売 上 高	14,048	8,609	8,451	152	31,261
II. 連 結 売 上 高					137,960
III. 連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	10.2	6.3	6.1	0.1	22.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) ア ジ ア……………中国、韓国、インド、シンガポール、インドネシア
 (2) 北 米……………アメリカ
 (3) ヨーロッパ……………ドイツ、フランス、イタリア、オランダ
 (4) その他の地域……………オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	1,738	2,067	2,241
減価償却累計額相当額	1,013	1,248	1,374
中間期末(期末)残高相当額	725	819	866
(注)取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(2)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
1 年 以 内	299	288	334
1 年 超	425	530	532
計	725	819	866
(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
①支払リース料	145	194	376
②減価償却費相当額	145	194	376
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			
2. オペレーティング・リース取引			
(1)未経過リース料			
1 年 以 内	81	82	88
1 年 超	188	218	208
計	270	300	296

有価証券関係

当 中 間 期

前 中 間 期

前 期

1. 売買目的有価証券

該当事項なし。

該当事項なし。

該当事項なし。

2. 満期保有目的債券で時価のあるもの

該当事項なし。

該当事項なし。

該当事項なし。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30現在)			前中間連結会計期間末 (平成16.9.30現在)			前連結会計年度末 (平成17.3.31現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結 貸借対照 表計上額	差 額
中間連結(連結)貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの									
(1) 株式	4,486	11,764	7,277	2,923	6,793	3,869	4,180	9,055	4,874
(2) 債券	8	10	1	8	9	1	8	9	0
(3) その他	1	2	0	6	8	1	1	1	0
小 計	4,496	11,777	7,280	2,939	6,812	3,872	4,190	9,067	4,876
中間連結(連結)貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの									
(1) 株式	35	32	△ 2	40	35	△ 4	39	36	△ 3
(2) 債券	85	76	△ 9	85	77	△ 7	85	73	△ 12
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	120	108	△ 12	125	113	△ 12	125	109	△ 15
合 計	4,617	11,885	7,267	3,064	6,925	3,860	4,316	9,176	4,860

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30現在)	前中間連結会計期間末 (平成16.9.30現在)	前連結会計年度末 (平成17.3.31現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	—	—	—
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買を除く)	150	158	150
非上場債券(社債)	0	20	0
合 計	150	178	150

デリバティブ取引

1. 取引の状況に関する事項

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 取引の内容 主な取引としては、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するため先物為替予約及び為替予約オプションを行い、金利関連では、借入金の金利変動のリスクを回避するために金利スワップ取引を行っている。	(1) 取引の内容 同 左	(1) 取引の内容 同 左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、デリバティブ取引を市場変動リスク・ヘッジ及び実質的な調達コストの削減等を目的として利用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る取引を行っていない。	(2) 取引に対する取組方針 同 左	(2) 取引に対する取組方針 同 左
(3) 取引の利用目的 当社グループは、財務上発生している為替リスク及び金利変動リスクを軽減し、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。	(3) 取引の利用目的 同 左	(3) 取引の利用目的 同 左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している先物為替予約取引及び為替予約オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。また、金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループは取引相手方の契約不履行による信用リスクを極力回避するために、信用度の高い金融機関と取引を行っている。	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左	(4) 取引に係るリスクの内容 同 左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社取締役会においてデリバティブ取引の取組方針の決定が行われ、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行い毎月取締役会において取引状況の報告を行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左	(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左
(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左	(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等 同 左

2. 取引の時価等に関する事項

当中間期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 通貨関連 該当事項なし。	(1) 通貨関連 該当事項なし。	(1) 通貨関連 該当事項なし。
(2) 金利関連 該当事項なし。	(2) 金利関連 該当事項なし。	(2) 金利関連 該当事項なし。

5. 生産・受注及び販売の状況

1. 生産高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成17.4.1 至 平成17.9.30		前 中 間 期 自 平成16.4.1 至 平成16.9.30		前 期 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	18,260	24.9	15,453	23.2	32,810	23.8
輸送用機器事業	17,671	24.1	16,650	25.0	35,452	25.7
航空・油圧機器事業	19,833	27.0	17,882	26.9	34,784	25.2
産業用機器事業	17,624	24.0	16,587	24.9	34,884	25.3
合 計	73,389	100.0	66,574	100.0	137,932	100.0

(注) 金額は販売価格により、消費税等は含まれていない。

2. 受注高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成17.4.1 至 平成17.9.30		前 中 間 期 自 平成16.4.1 至 平成16.9.30		前 期 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	17,792	23.1	15,351	21.7	33,436	23.9
輸送用機器事業	19,449	25.2	17,665	24.9	36,031	25.8
航空・油圧機器事業	21,231	27.6	19,516	27.6	34,745	24.8
産業用機器事業	18,540	24.1	18,294	25.8	35,655	25.5
合 計	77,014	100.0	70,828	100.0	139,869	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 売上高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成17.4.1 至 平成17.9.30		前 中 間 期 自 平成16.4.1 至 平成16.9.30		前 期 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	18,076	25.2	15,099	22.7	32,648	23.7
輸送用機器事業	17,880	24.9	17,241	25.9	35,807	26.0
航空・油圧機器事業	18,961	26.4	17,533	26.4	34,272	24.8
産業用機器事業	16,821	23.5	16,664	25.0	35,232	25.5
合 計 (内、海 外)	71,739 (16,462)	100.0 (22.9)	66,538 (16,033)	100.0 (24.1)	137,960 (31,261)	100.0 (22.7)

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 受注残高

(単位：百万円)

期別 部門	当 中 間 期 自 平成17.4.1 至 平成17.9.30		前 中 間 期 自 平成16.4.1 至 平成16.9.30		前 期 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
精密機器事業	6,713	13.7	6,462	14.0	6,998	16.0
輸送用機器事業	12,639	25.7	11,269	24.4	11,069	25.2
航空・油圧機器事業	19,051	38.8	18,290	39.6	16,781	38.3
産業用機器事業	10,692	21.8	10,180	22.0	8,973	20.5
合 計	49,096	100.0	46,203	100.0	43,822	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。